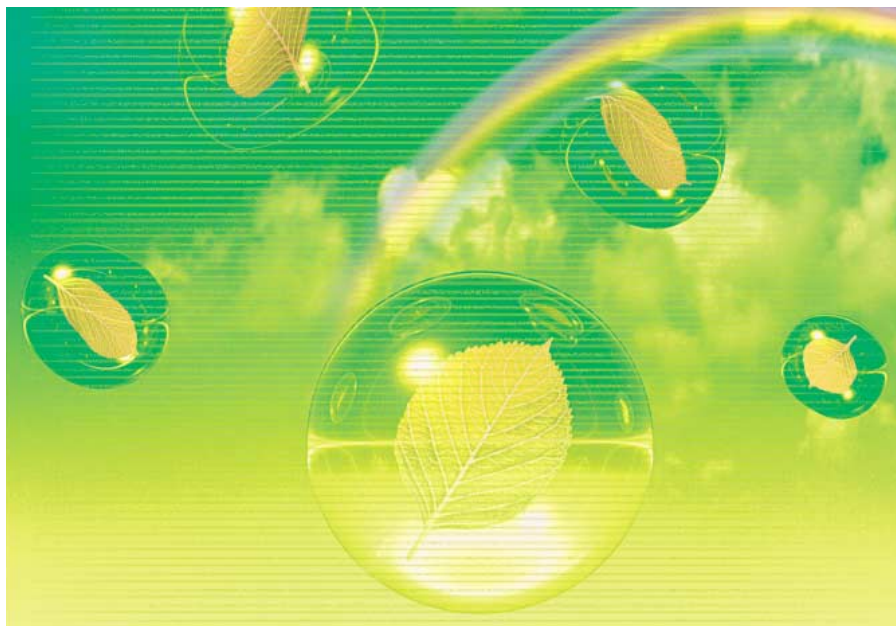


AMANO[®]

第 **87** 期

中間事業報告書

平成14年4月1日～平成14年9月30日



アマノ株式会社

会社の概要（平成14年9月30日現在）

社名	アマノ株式会社 (Amano Corporation)
創業	昭和6年11月3日
設立	昭和20年11月22日
資本金	182億3,958万円
従業員数	1,995名
営業品目	(企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス) タイム情報システム事業 タイムマネジメント商品事業 パーキング事業 環境事業 クリーンシステム事業 時刻配信・認証サービス事業 エコロジー事業 ヘルスケア事業

目次

株主の皆様へ.....	1
マーケティング活動.....	2
営業の概況.....	5
営業成績及び財産の状況の推移.....	8
中間連結貸借対照表.....	10
中間連結損益計算書.....	11
中間連結剰余金計算書.....	12
中間連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項.....	13
中間貸借対照表.....	14
中間損益計算書.....	15
役員.....	16
グループネットワーク.....	16
株式の状況.....	17

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに「第87期中間期の事業報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主、投資家の皆様にとって魅力ある企業であるために「優良企業&成長企業」を目指すことをコンセプトに、企業価値の最大化を図ることを経営の重点戦略としております。

経営環境は21世紀になって急激な変化を続け、何がおきても不思議ではない混沌の時代に入ってまいりました。当社はその認識のもと、2002年度の経営方針の中で「備える」をキーワードといたしました。企業の盛衰は経営環境の変化に如何に迅速に対応できるか、また、変化に備えるかが命運を分ける時代となっております。

当社およびグループ各社はそのために、常に革新を続け「変わり続けることを伝統」とする企業体質に変えていくことを重要な経営課題として取り組んでおります。

当期は、以上のような基本認識を踏まえ経営の重点施策として、マーケティングと競争力強化のための体制革新、サービス事業の拡大、あらゆるコストの削減など収益体質再構築に向け鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当中間期の業績につきましては、連結・単独業績とも期初計画に添った増収、増益の業績をあげることができました。

下期の経営環境につきましては、世界経済の減速感や企業業績悪化懸念が増すなど、厳しさが強まるものと思われます。このような環境下において当社は、今年度の経営方針を着実に実行し収益向上、企業価値向上のためグループ各社が一丸となってチャレンジしてまいる所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜わりますようお願い申し上げます。

平成14年12月



代表取締役社長 甲本 恭彬

マーケティング活動

時刻認証サービス（アマノデジタルタイムスタンプサービス）

『時刻認証サービス』とはインターネット上で取引や手続きを行うサーバーの時刻や、電子文書が作成された時刻を証明するサービスです。

アマノは2002年10月21日、『時刻認証サービス（アマノデジタルタイムスタンプサービス）』を開始しました。“時刻情報付電子署名”とも言うべき『デジタルタイムスタンプ』を電子文書に生成する（埋め込む）ことにより、次の証明が可能になります。

存在証明（アリバイ証明）：ある時刻にその文書が確かに存在していたことを証明。

完全性証明（非改ざん証明）：ある時刻からスタンプの検証を行うまでの期間中、その文書の内容が改ざんされていないことを証明。

デジタルタイムスタンプが活用されるビジネスシーンとしては、技術資料作成時、特許や著作権・IR情報の保護、監査対象文書の証明、日々の取引業務や報告、アカデミックな文書や公文書の作成・届出・申請、Webコンテンツの証拠として等々、あらゆる場面が想定されます。対象となる電子文書はAdobe Acrobat^{(*)1}で作成したPDF文書。Acrobatのプラグインソフト『e-timing EVIDENCE^{(*)2}』を購入し、パソコンにインストールするだけでサービス提供が受けられます。タイムスタンプの生成は1回につき20円。印鑑を押す感覚で利用できます。スタンプの検証には課金されません。デジタルタイムスタンプの押された文書が原本のままか（改ざんされていないか）を誰でも検証できます。

総務省タイムビジネス研究会の報告によると、今後ますます拡大する電子的取引、電子的手続きにおいて安全性を確保するために『時刻認証』が重要となり、この分野の市場規模は2005年に357億円と試算されています。

サーバーやコンピュータのシステム時計はだれでも簡単に変更できることから、時刻認証サービスは今後、『e-Japan構想』のインフラになくはならないものになります。

新しいバーチャルの世界での文書管理、文書改ざんに対するセキュリティソリューションとして『時刻認証サービス（アマノデジタルタイムスタンプサービス）』にご期待ください。

(*)1) Adobe Acrobat：アドビシステムズ株式会社のドキュメント共有ソリューション（ソフトウェア）

(*)2) e-timing EVIDENCE：アマノデジタルタイムスタンプサービスクライアントソフト（信頼のおける時刻に基づくデジタルタイムスタンプを電子文書に埋め込むことで電子文書の「非改ざん」を手軽に証明することができるソフトウェア）



ソフトウェア
パッケージ



タイムスタンプ生成例

非接触ICカード対応タイム情報システムで 付加価値の高いカードソリューションを提供

最近、IDカード市場で“かざす”だけという利便性と高いセキュリティ性から非接触ICカードの需要が急速に高まり、導入企業も増えてきています。特にソニー株式会社が開発した“Felica”は、「交通系」「決済系」「ID機能」「電子チケット」とマルチアプリケーションが実現できる非接触ICカードとして利用の場が増大してきています。アマノはタイムカードや磁気式IDカードを用いたシステムで数多くのユーザーの就業管理等を支援していますが、この“Felica”のカード機能を十分に発揮できる情報システムおよび“Felica”のカードリーダ機能を持つ情報ターミナル『AGX - 30Fe』を開発しました。

- * 就業情報システム : “Felica”を社員証として出退勤管理に利用
- * 入退室情報システム : “Felica”を入館証として館内や入退室記録に利用
- * 社内食堂システム : “Felica”をプリペイドカードとして利用

今後、アマノでは“Felica”に対応しているベンダー各社とのアライアンスに積極的に取り組み、多彩な機能が搭載できる非接触ICカードの利用を推進し付加価値の高いカードソリューションシステムを提案していきます。



AGX30-Fe 情報ターミナル

パート・アルバイトの時間集計と時給計算が同時に、しかも簡単にできる パートタイム・ジョブレコーダー『PJR - 500』新発売

2002年8月、パートタイマーやアルバイトの時間集計と時給計算が簡単にできる集計タイプのパートタイム・ジョブレコーダー『PJR - 500』を新発売いたしました。

『PJR - 500』の集計対象人数は最大100人。このタイムレコーダーに最適な業種は、パート・アルバイトを多く抱えるサービス業、卸売・小売業、飲食店、製造業等、および多店舗展開/複数事務所を有する企業です。

厚生労働省が平成13年4月に策定した「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関する基準」(基発339号)により、客観的に記録が証明できるタイムカードが見直されています。『PJR - 500』はタイムレコーダー単独(パソコンなどを使用しない)で勤怠管理をしたい中小規模の店舗・事業所を中心に販売を拡大していきます。



PJR - 500

強電解水の用途拡大で各分野から注目

水道水に微量の食塩を添加し電気分解して生成できる『強酸性電解水』と『強アルカリ性電解水』の用途開発が進み、各分野で注目を浴びています。

機械・金属・エレクトロニクスの工業洗浄分野、特にファインガラス・光学レンズ等の部品洗浄で高い評価を得た『アルカリ性電解水』。

『アルカリ性電解水』の部品への洗浄メカニズムは複雑で1) 鹸化作用 2) 乳化・分離作用 3) 脱離作用、4) 溶存水素作用（生成特許出願中）が相互に関係しあっていると考えられています。工業洗浄分野では、現在、環境負荷の重い有機溶剤や洗剤（界面活性剤）等の化学合成物質が主に使用されており、それらの代替洗浄水として環境に優しい『アルカリ性電解水』の用途開発に大きな期待が寄せられています。

また、医療・食品衛生・農業園芸の各分野で既に用途開発が『アルカリ性電解水』よりも進行している『強酸性電解水』は、今年6月10日に厚生労働省から正式に『次亜塩素酸水』の名称で食品添加物（新しい殺菌料）として認可され、厚生労働省令75号、告示212号にて公示・施行されました。（官報第3378号）

これは、電解水生成装置各メーカー・販社が手を取りあい発足させた「強電解水企業協議会」の地道な取組みが実を結んだ結果です。また、9月13日には『強酸性電解水』の食品添加物認可を機に「機能水学会」が発足しました。今後、ガイドライン等が整理されてくると、電解水が医療・食品・農業・環境の各分野で浸透し、用途がますます拡大していくものと思われます。



3000
アルカリ性電解水生成装置

駐車場にサイクルチップ導入で省資源・コストダウン

サイクルチップ（駐車チップ）は3.5cm角の近接型非接触ICチップです。昨今の環境に対する意識の高まりから、ICチップのリユースができ、しかも導入によるコストメリットも得られる駐車場管理システムを目指し開発されました。

今までの駐車券のように使い捨てせず回収して何度でも使用できるため、（駐車券の）コストダウンが図れると共に省資源化にも役立ちます。小規模サービス駐車場に最適のシステムです。



サイクルチップ



駐車チップ精算機

営業の概況

当中間期連結業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、政府の景気底入れ宣言により景気はゆるやかな回復を辿るものと期待されましたが、企業における景況感では米国景気への先行き懸念、世界的な株安、個人消費の低迷等を背景として、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において当社は、情報システム事業、パーキングシステム事業をはじめ各事業部門で新製品やソフトウェアを市場投入し、顧客に密着した積極的な営業活動を推進すると共に、サービス体制の充実・強化に努めました。また、収益向上のため、グループ各社をあげて採算管理の徹底、経費削減等経営の効率化に注力いたしました。

連結の業績は、売上高316億63百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益22億53百万円（同19.3%増）、経常利益24億43百万円（同20.2%増）、中間純利益13億86百万円（同150.1%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当中間連結会計期間 （平成14年4月1日 平成14年9月30日）		前中間連結会計期間 （平成13年4月1日 平成13年9月30日）		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
（時間情報システム事業）		%		%		%
情報システム	5,315	16.8	5,193	16.5	121	2.3
時間管理機器	3,846	12.2	4,099	13.1	252	6.2
パーキングシステム	10,334	32.6	10,398	33.1	63	0.6
小 計	19,496	61.6	19,691	62.7	195	1.0
（環境関連システム事業）						
環境システム	7,038	22.2	6,849	21.8	189	2.8
クリーンシステム	5,128	16.2	4,851	15.5	277	5.7
小 計	12,167	38.4	11,700	37.3	466	4.0
合 計	31,663	100.0	31,392	100.0	271	0.9

時間情報システム事業

情報システム＝「就業・給与・人事・入室・食堂システム」

時間管理機器＝「タイムレコーダー・タイムスタンプ」

パーキングシステム＝「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

情報システム

当事業部門は、小規模の事業所においては、景況感を背景に厳しい受注環境が続いておりますが、中規模以上の事業所からの受注は、TimePro-Get Webシステムを中心として前期に引き続き堅調に推移しました。

新たな市場の変化として、昨年来の厚生労働省による「適正な労働時間把握」の指導に伴い、就業管理をシステム化する動きが民間企業だけでなく、都立高校でのシステムタイムレコーダーの導入を始めとして官公庁等においても導入する動きが見られるようになってきました。

大手パートナーとの販売提携による他社システムとの連動強化は、ERPシステムの給与・人事との連動により順調に実績を伸ばしております。また、保守サービス（アマノ トータル メンテナンスサービス）も、トータルサポートセンターによる顧客サービスの充実化と正確な時刻を配信する標準時配信サービス（e-timing）を付加したこと等により順調に実績を伸ばしております。

海外では、北米・欧州地域において営業体制強化と小規模事業所向けに新製品を投入した効果もあって増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は53億1500万円（前年同期比2.3%増）となりました。



指紋照合対応ターミナル

時間管理機器

当事業部門は、景気低迷の影響を受け需要の減退傾向が依然として続いております。このような環境下、当社は昨年投入した「パソコン用集計ソフト付タイムレコーダーTimeP@CK」のソフト機能強化や、パート・アルバイト向け時給計算機能付タイムレコーダー「PJR - 500」を新製品として第二四半期に投入し、受注回復に向け積極的な販売展開を図ってまいりました。その結果、第二四半期において時間集計機能付タイムレコーダーは新製品投入効果により徐々に販売台数の減少幅が縮小しはじめ、下げ止まり感が出てまいりました。

海外では、アジア地域は低価格機種を中心に韓国・中国の需要が回復したことにより増収となりましたが、北米地域は低価格機種の競争激化が続き減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は38億4600万円（前年同期比6.2%減）となりました。

パーキングシステム

当事業部門は、国内マーケットにおいては、フラップ式駐車場や中小規模向けに対応した小型精算機やパソコン搭載型出口精算機の管制システムの受注が新規・更新とも堅調に推移しました。

当社が駐車場システムを納入したユーザー数は当中間期末で約8,000社に達しました。この顧客基盤をベースにした安定的な更新需要に加え、駐車場の管理運営をビジネスとする専門会社からの需要も、無料駐車場の有料化、月極め駐車場の時間貸しへの提案等による新たな市場掘り起こしにより堅調に推移しました。

駐車場管理受託、経営受託のマネジメントサービスも、駐車場経営の効率化・収益改善など幅広い提案と実績が評価され順調に実績を伸ばしました。

海外では、北米地域が経済環境の悪化と競争激化の影響を受け減収となりましたが、欧州、アジア地域は増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は103億3400万円（前年同期比0.6%減）となりました。

環境関連システム事業

環境システム＝「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置・生ごみ減量装置」

クリーンシステム＝「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントシステム」

環境システム

当事業部門は、汎用機部門においては、設備投資の低迷、過剰設備解消のための工場の統廃合や海外移転が加速する等受注環境は厳しい局面で推移しました。このような環境下、当社は新製品の投入やメンテナンス・サービス事業の強化等販売体制を強化いたしました。しかしながら、売上高は前中間期に比べ減収となりました。

大型集塵装置、粉粒体空気輸送システム、排ガス処理システム等の大型システム部門は、集塵・脱臭・空気輸送の総合提案や環境関連法規制強化により、廃棄物焼却施設、リサイクル関連施設、ゴム、化学業界を中心に堅調な需要が続き売上高は前中間期に比べ大幅増収となりました。

以上の結果、部門全体の売上高は、汎用機の落ち込みを大型システムがカバーしたことにより、売上高は70億38百万円（前年同期比2.8%増）となりました。



高性能湿式集塵機

クリーンシステム

当事業部門は、低迷する経済環境の中で、スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア等の小売業では顧客満足度を高めるためのフロアの美観維持が重要な企業課題となっております。このような中、当社の提案する洗浄機とバフイングマシンを組み合わせさせたUHSシステム（ドライケアシステム）は、作業効率改善による低コストで高品質な床作りを実現するシステムとして市場での認知度が高まり実績を伸ばしました。さらに、小規模店舗向けの床面洗浄機も多店舗展開チェーンからの新規受注獲得や更新需要を中心として実績を伸ばしました。

また、当期から本格参入したカーペット洗浄システムは、ホテル、老健施設等を中心として需要が顕在化しつつあります。

海外では、北米地域が経済環境悪化を背景とした清掃業界へのコストダウン要求の強まりと競争激化による影響で減収となりましたが、当中間期から株式会社武蔵電機製作所を連結対象に加えたこともあって、当事業部門全体では、51億28百万円（前年同期比5.7%増）と増収となりました。



自走式電子高速バフイングマシン

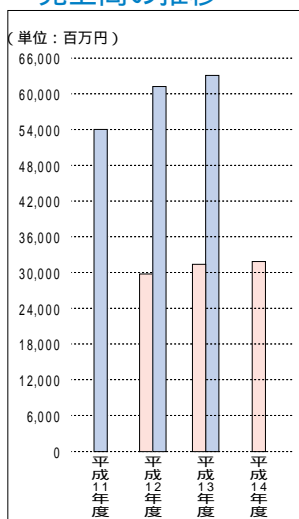
営業成績及び財産の状況の推移

(連結決算)

(単位：百万円)

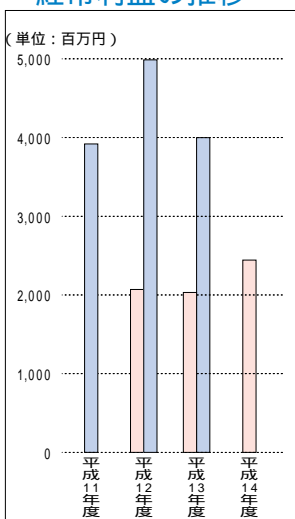
区 分	平成11年度 (第84期)	平成12年度(第85期)		平成13年度(第86期)		平成14年度 (第87期)
	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
	平成11年4月1日 平成12年3月31日	平成12年4月1日 平成12年9月30日	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年4月1日 平成14年9月30日
売上高	54,016	29,770	61,099	31,392	62,967	31,663
営業利益	4,944	2,588	5,302	1,889	3,690	2,253
経常利益	3,919	2,070	4,987	2,032	3,999	2,443
中間(当期)純利益	2,677	941	2,465	554	1,374	1,386
1株当たり中間(当期)純利益	28円44銭	10円10銭	26円63銭	6円07銭	15円28銭	16円42銭
総資産	97,251	98,273	99,658	96,934	93,175	91,564
純資産(株主資本)	76,821	76,227	76,403	74,631	71,211	69,289

売上高の推移



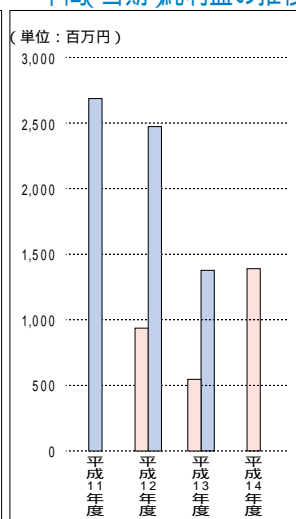
中間期 通期

経常利益の推移



中間期 通期

中間(当期)純利益の推移



中間期 通期

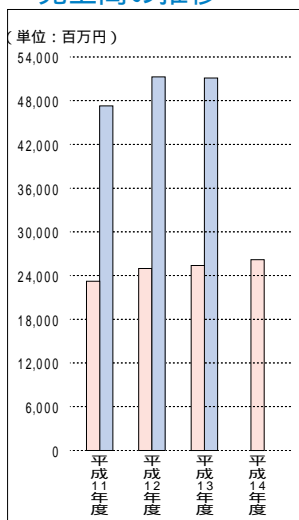
(単独決算)

(単位：百万円)

区 分	平成11年度(第84期)		平成12年度(第85期)		平成13年度(第86期)		平成14年度 (第87期)
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
	平成11年4月1日 平成11年9月30日	平成11年4月1日 平成12年3月31日	平成12年4月1日 平成12年9月30日	平成12年4月1日 平成13年3月31日	平成13年4月1日 平成13年9月30日	平成13年4月1日 平成14年3月31日	平成14年4月1日 平成14年9月30日
売 上 高	23,232	47,292	24,983	50,941	25,439	50,932	26,045
営 業 利 益	1,695	4,132	2,293	4,843	1,673	3,444	2,055
経 常 利 益	1,170	3,351	2,035	4,914	1,844	3,762	2,128
中 間 当 期 利 益	972	2,218	1,016	2,014	435	813	1,206
1株当たり中間(当期)利益	10円29銭	23円56銭	10円85銭	21円63銭	4円77銭	9円05銭	14円29銭
配 当 性 向		55.0%		59.5%		140.4%	
総 資 産	96,896	99,810	101,629	101,815	97,647	93,164	91,704
純資産(株主資本)	79,650	81,565	81,712	80,982	77,923	73,584	72,049

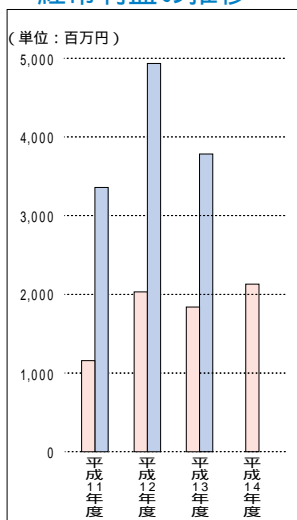
(注) 平成13年度(第86期)中間期以降の「1株当たり中間(当期)利益」は自己株式数控除後の期中平均発行済株式総数により算出しております。

売上高の推移



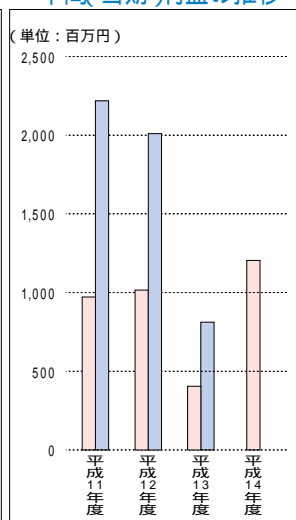
中間期 通 期

経常利益の推移



中間期 通 期

中間(当期)利益の推移



中間期 通 期

中間連結貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	53,211
現金及び預金	25,278
受取手形及び売掛金	20,306
たな卸資産	5,954
繰延税金資産	579
その他	1,229
貸倒引当金	136
固 定 資 産	38,352
有形固定資産	20,771
建物及び構築物	11,600
機械装置及び運搬具	1,414
工具器具及び備品	1,193
土地	6,018
建設仮勘定	544
無形固定資産	2,853
営業権	1,338
ソフトウェア	1,457
その他	57
投資その他の資産	14,726
投資有価証券	7,107
長期貸付金	236
差入保証金	1,210
繰延税金資産	2,757
長期預金	1,000
その他	2,932
貸倒引当金	517
繰 延 資 産	0
試験研究費	0
資 産 合 計	91,564

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	17,593
支払手形及び買掛金	9,421
短期借入金	783
未払法人税等	1,026
賞与引当金	1,579
その他	4,782
固 定 負 債	4,550
長期借入金	277
退職給付引当金	3,334
役員退職慰労引当金	861
繰延税金負債	39
その他	36
負 債 合 計	22,143
(少 数 株 主 持 分)	
少 数 株 主 持 分	131
(資 本 の 部)	
資 本 金	18,239
資 本 剰 余 金	19,293
利 益 剰 余 金	37,646
その他有価証券評価差額金	1,221
為替換算調整勘定	1,250
自 己 株 式	3,418
資 本 合 計	69,289
負債・少数株主持分及び資本合計	91,564

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額.....25,522百万円

中間連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		31,663
売 上 原 価		17,746
売 上 総 利 益		13,917
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,664
営 業 利 益		2,253
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	93	
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	90	
そ の 他	231	415
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	28	
為 替 差 損	73	
そ の 他	123	225
経 常 利 益		2,443
特 別 利 益		2
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	3	46
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		2,399
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		984
少 数 株 主 利 益		28
中 間 純 利 益		1,386

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

中間連結剰余金計算書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	19,293
資本剰余金中間期末残高	19,293
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	38,551
利益剰余金増加高	1,386
中間純利益	1,386
利益剰余金減少高	2,291
配当金	555
役員賞与	3
自己株式消却額	1,732
利益剰余金中間期末残高	37,646

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	99
現金及び現金同等物の増加額	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	21,607
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	433
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高	23,992

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	25,278百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,285
現金及び現金同等物	<u>23,992</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 主要な連結子会社名

22社

アマノ USA Inc.、アマノ シンシナティ Inc.、バイオニア エクリプス Corp.、アマノ エレクトロニクス ヨーロッパ N.V.、アマノ クリーンテック(M SDN. BHD.、アマノ タイム&エアー シンガポール PTE.LTD.、安満能国際貿易(上海)有限公司、アマノ コリア Corp.、(株)環境衛生研究所、(株)イー・エム・エス、アマノメンテナンスエンジニアリング(株)、他

なお、従来非連結子会社であった(株)武蔵電機製作所については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとしました。

(ロ) 非連結子会社の名称等

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外子会社の中間決算日は、6月30日であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

” 時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品.....総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、当中間連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づき、役員退職慰労金中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、存外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」(FASB基準書第142号)

当中間連結会計期間より、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しており、償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

当中間連結会計期間においては、当該判定の結果、減損は認められなかったため、減損処理は行っておりません。

同基準書を適用した結果、従来の方針と比較して、販売費及び一般管理費は23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は23百万円増加しております。

中間貸借対照表 (平成14年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	45,672
現金及び預金	21,843
受取手形	4,998
売掛金	13,169
商品及び製品	2,288
仕掛	762
原材料及び貯蔵品	1,211
仮払消費税等	434
繰延税金資産	473
その他の流動資産	523
貸倒引当金	31
固 定 資 産	46,031
有形固定資産	18,660
建物	10,105
構築物	408
機械及び装置	1,185
車両運搬具	5
工具器具備品	1,002
土地	5,407
建設仮勘定	544
無形固定資産	1,492
ソフトウェア	1,437
その他の無形固定資産	55
投 資 等	25,877
投資有価証券	6,921
子会社株式	11,332
会社出資金	49
差入保証金	1,111
繰延税金資産	3,054
長期預金	1,000
その他の投資等	2,925
貸倒引当金	517
資 産 合 計	91,704

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	15,512
支払手形	2,998
買掛金	5,770
未払金	47
未払費用	1,251
未払法人税等	935
預り金	207
従業員預り金	1,447
仮受消費税等	685
与引当金	1,508
設備関係支払手形	58
その他の流動負債	599
固 定 負 債	4,142
退職給付引当金	3,280
役員退職慰労引当金	861
負 債 合 計	19,654
(資 本 の 部)	
資 本 金	18,239
資 本 剰 余 金	19,292
資本準備金	19,292
利 益 剰 余 金	39,156
利益準備金	2,385
任意積立金	10,919
建物圧縮積立金	38
別途積立金	10,881
中間未処分利益	25,852
(うち中間利益)	(1,206)
株 式 等 評 価 差 額 金	1,221
その他有価証券評価差額金	1,221
自 己 株 式	3,418
資 本 合 計	72,049
負 債 ・ 資 本 合 計	91,704

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額.....22,998百万円

中間損益計算書 (平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)

(単位：百万円)

科		目	金	額
經常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		26,045
		営業費用		
		売上原価	14,817	
		販売費及び一般管理費	9,171	23,989
		営業利益		2,055
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息及び配当金	95	
		その他の営業外収益	164	259
		営業外費用		
	支払利息	7		
	その他の営業外費用	178	186	
	經常利益		2,128	
特別損益の部	特別利益		0	
	特別損失			
	固定資産除却損	4		
	投資有価証券評価損	37		
	ゴルフ会員権評価損	3	45	
	税引前中間利益		2,084	
	法人税、住民税及び事業税		877	
	中間利益		1,206	
	前期繰越利益		26,378	
	自己株式消却額		1,732	
	中間未処分利益		25,852	

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

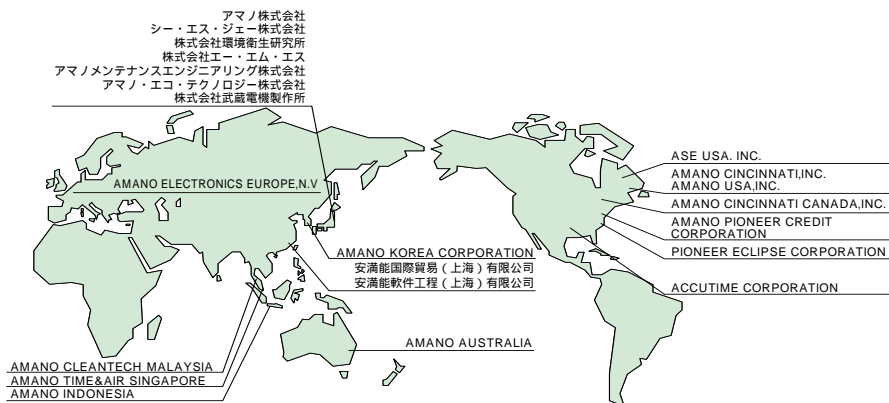
2. 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税、住民税及び事業税は法人税等調整額を含めた金額で、一括掲記しております。

役員 (平成14年9月30日現在)

代表取締役会長	橋本 倫明	取締役	林 博文
代表取締役社長	甲本 恭彬	取締役	田畑 信行
代表取締役副社長	澁谷 正興	取締役	山口 治彦
常務取締役	水島 宜典	取締役	小山 稔
常務取締役	中村 良三	取締役	中島 泉
常務取締役	野田 修治	取締役	宇山 生顕
常務取締役	鈴木 豊	取締役	今野 正幹
常務取締役	春田 薫	監査役 (常勤)	浅沼 光孝
取締役	上野 敬三	監査役 (常勤)	加藤 哲也
取締役	海野 和男	監査役	澤田 辰幸
取締役	井村 俊明	監査役	若林 寛夫
取締役	草薙 利雄		

(注) 監査役 澤田辰幸、若林寛夫の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

グループネットワーク

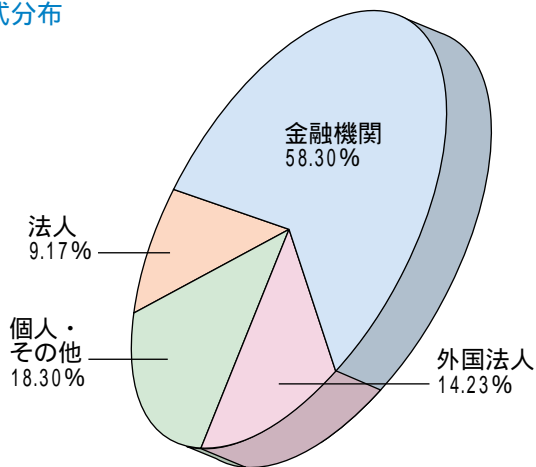


株式の状況 (平成14年9月30日現在)

株式の総数

発行済株式の総数 86,801,829株
株主総数 7,433名

所有者別株式分布



大株主 (上位7名)

株主名	所有株式数	持株比率	当社の当該株主への出資状況
	千株	%	株
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	8,380	9.65	
第一生命保険相互会社	8,000	9.22	
(財)天野工業技術研究所	6,071	6.99	
日本生命保険相互会社	4,779	5.51	
株式会社UFJ銀行	4,000	4.61	2,499
株式会社みずほ銀行	4,000	4.61	1,380
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,944	4.54	

(注) 当社は自己株式(4,093千株、持株比率4.72%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

決 算 期	3月31日
基 準 日	毎年3月31日
	その他必要ある場合には、あらかじめ公告して定めます。
定 時 株 主 総 会	6月
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
名義書換代理人	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5391-1900(代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120 86 4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

TIME & ECOLOGY
AMANO[®]

 アマノ株式会社

本社 / 〒222-8558 横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045)401-1441(代表) FAX. (045)439-1120
ホームページ <http://www.amano.co.jp/>